

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境保全課

【基本目標】	3-7	基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止	施策展開	2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応
【施策展開】	①基地関連公害の防止		施策	②米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
【主な取組】	基地排水水質調査			
【事業名】	基地排水水質等監視調査費（委託事業）			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	在沖米軍施設・区域に起因する環境汚染を防止するため、環境省の委託を受け、環境汚染が生じるおそれのある施設・区域について環境調査を実施し、汚染防止に必要な基礎資料を得る。								
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
4施設・区域10地点						県	米軍施設・区域からの排水や基地内公共用水域等の水質調査を実施した。基地内調査については、日米間の合意が必要であり、合意が得られない場合は、調査内容に変更が生じる可能性がある。		
在日米軍施設・区域環境調査の実施							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	平成26年度以降、日米間の合意が得られないため基地内の環境調査が実施できていない。そのため事業内容を変更し、基地周辺の公共用水域等の水質調査を実施している。 委託を受けた調査・分析については、年間計画どおり実施し（4施設・区域 12地点 計22回）、順調に取り組みを推進している。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 基地排水における排水基準達成率	88% (H22年度(2010年度))	-	-	-	-	-	-	100%
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・日米合同委員会の動向に迅速に対応できるよう、常時十分な調査・検査体制（人員、資機材等）を確保しておく必要がある。
 ・本事業は、日米合同委員会の合意に基づき、環境省からの委託を受け実施するため、調査地点や事業の進行等について、同委員会の動向に左右される。合意の時期によっては、調査の実施機関の短縮、事業計画及び調査結果に影響を及ぼすおそれがある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・本調査は、日米合同委員会に基づく環境省委託事業であり、外部環境に左右されるため、環境省との連携が必要となる。

4 取組の改善案（Action）

・本事業米軍施設排水等調査をできるだけ早期に再開するため、引き続き環境省へ米軍基地内の環境モニタリングの実施の必要性について丁寧に説明する必要がある。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境保全課
--------	-----------

【基本目標】	3-7 基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1 基地関連公害の防止	施策展開	2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応
【施策展開】	①基地関連公害の防止	施策	②米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
【主な取組】	基地排水水質調査		
【事業名】	基地排水水質等監視調査費		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	基地周辺公共用水域の水質監視を行い、基地由来の環境汚染の未然防止を図る。								
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
7施設・区域 19地点 2海域						県	米軍基地7施設・区域周辺の公共用水域や地下水、底質について、19地点（29回）で調査した。基地周辺1海域（1回）にて魚類に含まれる化学物質を調査した。		
基地周辺の公共用水域の水質等の調査・監視							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	米軍基地7施設・区域周辺の公共用水域や地下水、底質について、19地点（29回）1海域（1回）の調査を実施し、計画どおり順調に取り組むことができた。基地排水等水質監視調査を実施することにより、基地周辺の環境状況把握に努めている。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 基地周辺公共用水域における環境基準達成率	100% (H22年度(2010年度))	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
2								
状況説明	基地周辺における公共用水域について、環境基準の超過はみられなかった。基準値100%に対して、平成28～30年度、令和元年～2年度において実績値100%を達成している。今後も基地排水水質等監視調査を実施することにより、異常値の把握と事故時の速やかな対応に努める。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・日米合同委員会等の動向に迅速に対応できるよう、常時十分な調査・検査体制（人員、資機材等）を確保しておく必要がある。
- ・米軍基地内での調査は、環境省から委託される別事業で実施していたが、近年は国と米側間で合意に至っておらず、実施できていない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・米軍基地の事故等による環境汚染が発生した場合に備え、引き続き環境省との情報交換や連携を図る。

4 取組の改善案（Action）

- ・基地に由来すると思われる環境汚染等が確認された場合、県民の健康保護、県土の環境保全等を迅速かつ適切に実施されるよう、環境省と連携し、改善要求や再調査等を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境保全課
--------	-----------

【基本目標】	3-7 基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1 基地関連公害の防止	施策展開	-
【施策展開】	①基地関連公害の防止	施策	-
【主な取組】	放射能調査		
【事業名】	原子力艦寄港に伴う放射能調査の実施		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		国の調査実施計画に基づき、米国原子力艦寄港に伴う放射能レベルを監視するとともに、環境試料中の放射能レベルを調査、把握することにより、県民の安全・安心を確保する。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
						県	原子力艦寄港に伴う放射能レベルの監視調査及び環境試料中の放射能レベル調査を実施する。		
放射能レベルの監視調査及び環境試料中の放射能レベル調査							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	原子力艦寄港に伴う放射能レベルの監視調査（寄港回数7回、寄港時調査日数22日）及び環境試料中の放射能レベル調査を実施した。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明		-						

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・放射能測定調査は、国（原子力規制庁）からの委託を受けて、委託実施計画に基づき実施しているものである。
 ・米国原子力艦の寄港に伴う放射能レベルの監視調査のほか、非寄港時における空間放射線量のモニタリング、環境試料（海水、降下物、土壌、上水等）中の放射能を定期的に調査することが、県民の安全安心を確保するために必要である。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・米国原子力艦は本県のほか、佐世保港、横須賀港にも寄港するため、本県、佐世保市及び横須賀市においては毎年「放射能対策等三港連絡協議会定例会」を輪番で開催し、放射能測定業務の諸問題について協議検討を行い、国（原子力規制庁）へ要望書を提出している。今後も三自治体で情報共有を図り、連携して取り組んでいく必要がある。
 ・原子力艦の原子力災害発生時には緊急モニタリング等の実施により多数の現地要員が必要となるため、国においては、その実施に必要な知識及び経験の蓄積を図ることを目的に、毎年うるま市にて「原子力艦防災研修」を実施（R3年度は未実施）しており、なるべく多くの関係県職員が参加し、その知識及び技能を身につける必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・「放射能対策等三港連絡協議会定例会」を継続して実施し、十分に情報の共有を図り、関係自治体との連携体制を維持することでより円滑かつ効率的な放射能調査業務を遂行する。
 ・放射能調査業務に係る諸課題の解決に向け、関係自治体と連携しながら、継続して国へ要望していく。
 ・国が実施する「原子力艦防災研修」になるべく多くの関係県職員が参加するよう働きかける。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境保全課
--------	-----------

【基本目標】	3-7 基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1 基地関連公害の防止		
【施策展開】	①基地関連公害の防止	施策展開	2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応
【主な取組】	米軍基地航空機騒音調査	施策	②米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
【事業名】	米軍基地航空機騒音の監視調査		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		県民の健康保護及び生活環境の保全を目的として、米軍飛行場（嘉手納、普天間）周辺における航空機騒音の監視測定を実施する。					
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
36測定局騒音の固定測定局数						県市町村	嘉手納・普天間飛行場周辺における航空機騒音を関係市町村と連携して37固定測定局（県15局、市町村22局）において測定した。
嘉手納・普天間飛行場周辺における航空機騒音の実態の把握							進捗状況
						【順調】	嘉手納・普天間飛行場周辺において、関係市町村の測定局と連携し、全37測定局で航空機騒音の通年監視を行ってきた。設置建物の保守管理の関係で長期欠測となった局もあったが、大きな機器故障はなく測定を行うことができた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1 航空機騒音環境基準達成率	53.0% (H21年度(2009年度))	71.9%	68.8%	75.0%	73.3%	64.5%	80.0%	80.0%
2								
状況説明	環境基準達成率は、令和3年度の目標値80.0%に対し、実績値は64.5%で達成状況は42.6%となっている。令和3年度は、環境基準類型指定されている嘉手納飛行場周辺19局中8局で、普天間飛行場周辺12局中3局で環境基準を超過した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・航空機騒音の監視については、米軍機の運用状況等により変動する航空機騒音が対象であることから、広域的な監視測定等について米軍飛行場周辺の関係市町村との協力が必要不可欠である。
- ・関係市町村との綿密な連携体制を維持していくことで、航空機騒音に係るデータ等情報の共有が図られ、よりの確な航空機騒音の実態を把握することができる。
- ・測定機器の老朽化が進んでおり、機器の更新を行う必要がある。
- ・米軍飛行場周辺の航空機騒音は、米軍機の運用状況等により変動するため、米軍が日米合同委員会で合意された航空機騒音規制措置が厳格に守られることが必要不可欠である。
- ・両飛行場ともに常駐機の訓練に加え、外来機の度重なる飛来により騒音が激化するとともに、運用状況が更に複雑化している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・米軍機の運用状況等によって航空機騒音が変動することから、関係市町村と連携しながら常時監視を継続し、米軍等関係機関に対し航空機騒音の軽減要請を粘り強く継続する。
- ・測定機器の老朽化が進んでおり、安定的に測定を行うため、機器の更新を行う必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・航空機騒音に係る検討会を継続して実施し、関係市町村と十分に情報の共有を図り、連携体制を維持することでよりの確な航空機騒音の実態を把握する。
- ・米軍航空機の航空機騒音をよりの確に把握するため、航空機映像自動収録システムを用い、発生源となる航空機の機種把握に努める。
- ・これらの調査結果を積み重ね、米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請を粘り強く継続していく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境保全課
--------	-----------

【基本目標】	3-7 基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1 基地関連公害の防止		
【施策展開】	①基地関連公害の防止	施策展開	2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応
【主な取組】	米軍基地から派生する諸問題の解決	施策	②米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
【事業名】	基地返還に係る環境対策事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	返還跡地の支障除去措置がより適切に実施できるよう、跡地利用推進法の対象とならない米軍基地特有の化学物質による米国内の閉鎖基地の汚染実態の把握、在沖米軍基地の地歴情報の収集、職員向け研修会や県民向けセミナーを開催する。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
2回研修会 1回講演会 「理解が深まった」参加者の割合80%アンケート結果							自治体職員向けリスクコミュニケーション研修会の開催、化学物質リスクに関する住民勉強会の開催、環境カルテの更新、米国内閉鎖基地の汚染化学物質リストを作成した。	
基地環境問題等に関する研修会及び講演会							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
カルテ更新数(累計) 5基地以上							【順調】	自治体職員向けリスクコミュニケーション研修会を2回、化学物質リスクに関する住民勉強会を1回、開催した。環境カルテについては、前年度に引き続き、米国内の新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、委託による資料収集は見送ったが、他機関等で発行されている報告書等を活用し32施設の更新を行った。県内の返還予定基地と類似する米国内閉鎖基地の汚染化学物質リストを10件作成した。達成率は100%で順調となっている。
在沖米軍基地に関する資料の収集								
返還予定基地と類似施設の汚染化学物質リスト 1件以上								
米軍基地特有の化学物質調査								

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・環境カルテに関する情報収集については、過年度の状況も踏まえ、予算のあり方を含め、対応を検討する必要がある。
- ・新型コロナウイルスの感染状況により、自治体職員向け研修会及び住民向けセミナーの開催へ影響を及ぼす可能性がある。
- ・令和4年度から期限が延長される「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法（以下、「跡地利用推進法」という。）」に、国内法で使用が禁止されている化学物質等を盛り込む様、提言していたが、反映されなかった。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・環境カルテに関する情報収集については、委託による米国内情報以外の情報収集を検討する。
- ・研修会やセミナーについては、新型コロナウイルスの感染状況は予見できないことから、早期の実施を検討する。
- ・沖縄県米軍基地環境調査ガイドラインに基づき、国内法で使用が禁止されている化学物質等も含め、適切に米軍基地跡地の支障除去がなされるよう、情報収集を行っていく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・環境カルテに関する情報収集として、委託は行わず、他機関発行の報告書等による情報収集を行う。
- ・研修会やセミナーの開催時期を柔軟に設定できるよう、早期の委託を実施する。
- ・跡地利用推進法には規定されていないが、除去が必要と考えられる化学物質に関する情報（有害性や米軍基地における利用の蓋然性）を引き続き収集する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境保全課
--------	-----------

【基本目標】	3-7 基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1 基地関連公害の防止		
【施策展開】	①基地関連公害の防止	施策展開	2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応
【主な取組】	米軍基地から派生する諸問題の解決	施策	②米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
【事業名】	基地環境対策推進事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	基地返還時のより適切な環境調査の実施及び米軍活動に起因する環境問題（制度面）の解決に向け、返還予定基地周辺の地下水質調査の実施、米国等からの環境関連情報の収集、有識者や関係機関（国、他県、市町村等）との意見交換等を行う。							
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
国内外のヒヤリング等						県	米軍基地から派生する環境問題に対応するため基地周辺の地下水質調査を行った。環境に関する米国・米軍の動向について情報収集を行った。米軍基地特有の化学物質の調査の必要性等について関係市町村等への説明及び沖縄県米軍基地環境調査ガイドライン(平成29年3月作成)の周知を行った。	
返還跡地及び米軍基地から派生する環境問題の調査・解析								
県内基地所在市町村との意見交換等							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	返還予定の米軍基地周辺において地下水質調査を実施し、返還時に異常値等を判断する比較対象データを収集した。米国の環境関連法やマスコミ情報等を収集し翻訳を行った。また、化学物質汚染を専門とする大学教授へのヒアリング、及び県内市町村担当者等へ対象外化学物質の環境調査の必要性等についての説明を行った。 達成割合100%で順調に進捗している。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 米軍基地の有害物質の拡散状況を判断することを目的に実施するものであることから、継続的な調査の実施が求められる。
- 連邦環境法及び米軍の環境関連規程等米国の環境情報を収集することから、職員へ化学物質の知識はもとより、英語の翻訳能力が求められる。
- 沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画(平成25年4月)に基づき、今後嘉手納飛行場以南の米軍基地が約1,000ha返還される予定となっている。
- 令和4年度から期限が延長される「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法(以下、「跡地利用推進法」という。)」に、国内法で使用が禁止されている化学物質等を盛り込む様、提言していたが、反映されなかった。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 基地周辺地下水質調査の調査内容を精査し、より効果的な実施方法を検討する。
- 地下水質調査結果及び米国等から収集した環境情報など事業結果の幅広い活用方法を検討する。
- 返還時に実施される環境調査や基地由来の汚染が確認された際の、国、県、市町村のより望ましい連携体制のあり方を検討する。
- 英語の翻訳能力を有する職員の配置を検討する。

4 取組の改善案（Action）

- 地下水質調査の調査内容について、有識者等からの意見聴取を踏まえ、化学物質の選定を行う。
- 地下水質調査結果等について、返還実施計画に基づき国が実施する支障除去措置等へ積極的に活用する。
- 意見交換等を通じ、米軍由来の環境問題発生時の環境調査等における国、県、市町村の役割と連携について相互理解を深める。
- 継続して会計年度任用職員(通訳・翻訳職員)の配置に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 知事公室 基地対策課

【基本目標】	3-7	基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止	施策展開	2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応
【施策展開】	①基地関連公害の防止		施策	①米軍基地から派生する事件・事故の防止
【主な取組】	米軍基地から派生する諸問題の解決			
【事業名】	日米両政府への要請活動			



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	米軍基地から派生する事件・事故を防止するためには、米軍において、綱紀肅正を図るとともに、抜本的な対策を講ずる必要があることから、日米地位協定の見直しを含め、日米両政府に要請を行う。					
年度別計画						令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施主体
						令和4年に本土復帰50年という大きな節目を迎えるに当たり、在沖米軍基地の更なる整理・縮小や基地負担の軽減など、6項目の要請を行った。 また、関係大臣来県時等における要請に加え、事件・事故が発生する度に、抗議活動を行うとともに、軍転協、渉外知事会とも協力し、基地問題の解決促進のため要請を行った。
米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等に係る日米両政府への要請						活動概要
						進捗状況
						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】 日米両政府に対し、定期的な要請だけでなく、事件・事故が発生する度に、適宜要請活動を行うとともに、軍転協、渉外知事会と協力し、基地問題の解決促進のため要請を行い、沖縄県の考えを伝達することができたため、進捗状況は「順調」とした。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・安全保障については、非常に幅広く様々な考え方、意見が存在することから、米軍基地から派生する事件・事故の防止の取り組みについては、慎重に検討する必要がある。
 ・米軍基地から派生する事件・事故の防止は、当事者である米軍、日本政府の考えや取組等の影響が極めて大きいことから、米軍、日本政府に対して県が働きかける、間接的な取り組みが中心である。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


・米軍基地から派生する諸問題への対応については、軍転協や渉外知事会、全国知事会と連携を強化し、米軍及び日米両政府に対しより強く働きかける方法について検討する。

4 取組の改善案（Action）

・基地問題や安全保障について、軍転協や渉外知事会、全国知事会に対して、正確かつ丁寧に情報発信することにより、国民の理解と基地問題の解決に向けた世論喚起を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 知事公室 基地対策課

【基本目標】	3-7	基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止	
【施策展開】	①基地関連公害の防止		施策展開 2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応
【主な取組】	米軍基地から派生する諸問題の解決		施策 ①米軍基地から派生する事件・事故の防止
【事業名】	国民的議論の喚起		 

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会と連携し、あらゆる機会を通じて、日本政府に対し沖縄の基地負担の現状を訴えていく。						
年度別計画						実施主体	令和3年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
						県・市 他府県	復帰50年に向けて在沖米軍基地の整理・縮小を日米両政府に要請し、その趣旨・内容等についてシンポジウムを開催して広く発信したほか、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会（軍転協）等と連携し、あらゆる機会を通じて、日米両政府に対し沖縄の基地負担の現状を訴えた。
全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会との連携、情報発信の充実							進捗状況
							【順調】 各団体と連携した要請や、全国知事会における二度の「米軍基地負担に関する提言」により、全国的に基地問題に対する理解が広がつつある。令和3年3月に実施したシンポジウムにおいても、県内外から約1000人の参加申込があった。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R4年度末の 目標値
		H29	H30	R元	R2	R3	R3	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・年齢、居住地等によって、基地問題に対する捉え方に違いがあると考えられる。
- ・SNS等において、米軍基地に関する誤解等が散見される状況が続いている。
- ・米中対立やロシアによるウクライナ侵攻など、安全保障環境が厳しさを増している。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・情報発信の対象者の属性（年齢、居住地等）に応じた、効果的な手法により情報を発信する必要がある。
- ・米軍基地に関する正しい情報を積極的に発信する必要がある。
- ・安全保障環境が厳しさを増している中においても、沖縄の米軍基地の整理・縮小が可能であることを広く発信する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・令和3年度に実施した「情報発信手法の検討業務」、「米軍基地に関する基礎情報収集業務」の結果を踏まえ、効果的な手法により積極的に情報を発信し、沖縄の基地問題に関する国民的議論の喚起を図る。
- ・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、韓国の地位協定に関する調査、海外から有識者等を招いたシンポジウムの開催等により日米地位協定の抜本的見直しの実現に向けた国民的議論の喚起を図る。